



宮崎労働局発表  
平成 27 年 10 月 27 日

**【照会先】**

宮崎労働局職業安定部  
部 長 上村 有輝  
宮崎労働局職業安定部職業安定課  
課 長 森山 成人  
宮崎労働局職業安定部職業安定課  
地方職業指導官 正入木 均  
(電 話) 0985-38-8823

### 「非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善」の推進について ～実現本部の設置・キャンペーンの実施・プラン取りまとめ～

雇用情勢が着実に改善しているこのタイミングを捉え、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を強力に推し進めていくことが重要です。宮崎労働局(局長 佐藤 俊彦)は、下記の取組により宮崎における非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を一層推進していきます。

#### 《具体的な取組》

##### (1)「宮崎県正社員転換・待遇改善実現本部」の設置

- ・ 地域の実情に応じて、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組を強力に推進するため、10月30日に「宮崎県正社員転換・待遇改善実現本部」を宮崎労働局に設置。

##### (2) キャンペーンの実施

###### ① 正社員転換・待遇改善キャンペーン(平成27年11～12月)

- ・ 労働局、ハローワーク幹部等が業界団体・事業所を訪問し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善のための取組の実施を要請。
- ・ 改正労働者派遣法、若者雇用促進法、女性活躍推進法の周知啓発の徹底。
- ・ 労働契約法の無期転換ルール周知啓発の徹底。 等

###### ② 不本意非正規対策・学卒正社員化キャンペーン(平成28年1～3月)

- ・ 若者雇用促進法に基づく職場情報提供制度及びハローワークにおける求人不受理制度の円滑な施行に向けて周知。
- ・ ジョブサポーターによる個別支援の徹底、就職面接・相談会の積極的開催、中小企業と大学生とのマッチング推進。 等

##### (3)「正社員転換・待遇改善実現地域プラン(地域計画)(仮称)」の策定

###### (平成28年3月)

- ・ 今後5年間の正社員転換・待遇改善に向けた具体的施策の策定。

## 《参考》 今回の取組の趣旨・目的

人口の減少とそれに伴う就業者数の減少が見込まれる中で、地域経済の持続可能性を高め、いくためには、「仕事を通じた一人ひとりの成長と、社会全体の成長の好循環」を目指していくことが必要であり、足下において、雇用の量と質のそれぞれを向上させていくことが求められている。

宮崎県の雇用情勢は、有効求人倍率が 1.08 倍と 4 か月連続で 1 倍台を維持するなど、全体としては着実に改善が進んでいる。雇用情勢が改善している今をチャンスにとらえ、宮崎における雇用面の構造的な課題にチャレンジしていくことが必要である。

ハローワークに寄せられる正社員求人数はここ数年増加傾向にあり、正社員就職件数も平成 26 年度には、13,386 件と高水準となった。（別添資料 P3）

しかしながら、全体の有効求人倍率が 1 倍を超えたのに比して、正社員有効求人倍率は 0.59 倍（27 年 8 月）にとどまっており、正社員就職を求める求職者の方々に対する正社員求人はまだまだ十分とは言えない状況である。（別添資料 P3）

また、現在企業内で非正規雇用労働者という形態で働いている方の中には、本当は正社員で働きたいと思っている方がおり、特に若年層ではその割合が高いというデータもある。（別添資料 P4）

若者を含めて、多くの求職者や今企業で働いている労働者等が、「宮崎で働いてみたい」、「宮崎で働きたい」、「宮崎に住み続けてよかった」、「宮崎に戻ってきてよかった」などと思える環境づくりが今求められている。

以上を踏まえ、宮崎労働局は、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を従来以上に強力で推進していくこととし、その推進力として宮崎労働局に本部を設置することとした。

今後、関係機関とも連携し、宮崎での正社員転換・待遇改善を積極的に推進していく。

# 「非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善」の推進について

【参考資料】

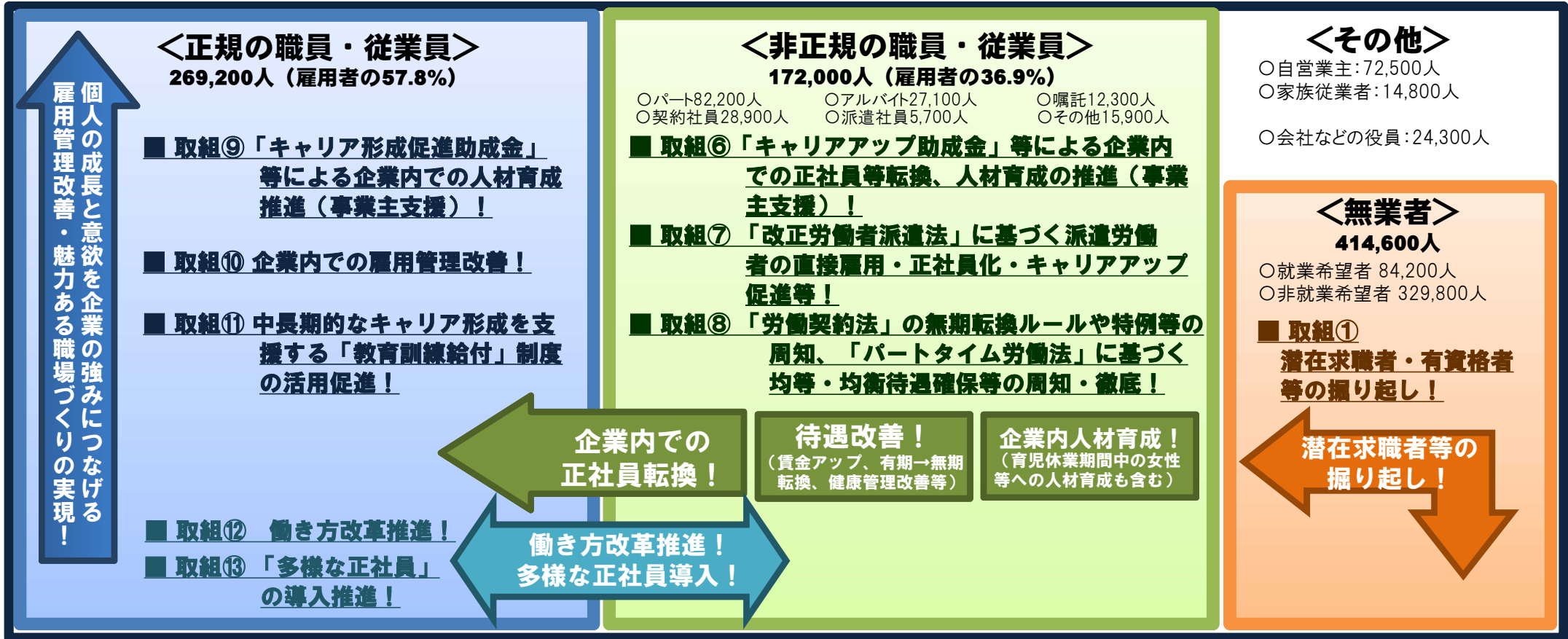
平成27年10月27日



厚生労働省 宮崎労働局  
職業安定部

# 宮崎の労働市場と「正社員転換・待遇改善実現」に資する主な取組例（概要図）

※四角枠内の数字(正規の職員の数等)は2012年の「就業構造基本調査」の数字。



## 正社員転換・待遇改善を加速!!

- 労働局に「宮崎県正社員転換・待遇改善実現本部」を設置!!
- 年度内に、事業主団体等への要請も含めて各種キャンペーンを実施!!
- 平成28年3月までに、「地域プラン(5か年計画)(仮称)」を策定し、速やかに実行!!

<ハローワーク(26年度)>

・正社員就職:13,386人  
(フリーター等の正社員  
就職件数:4,274人)

<ハローワーク(26年度)>

・正社員以外の就職:17,674人

マッチング支援等!

ハローワーク等

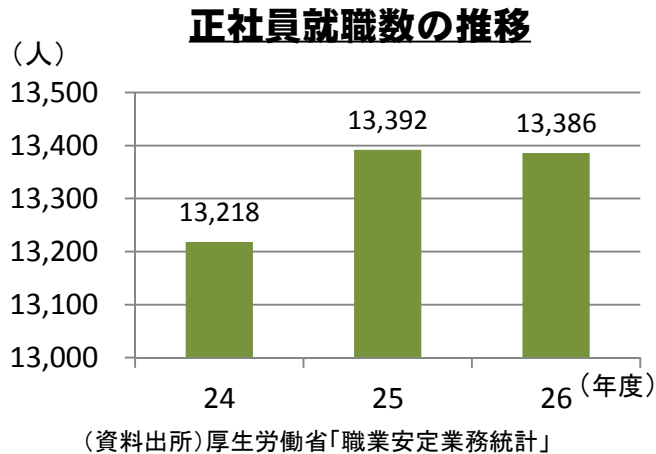
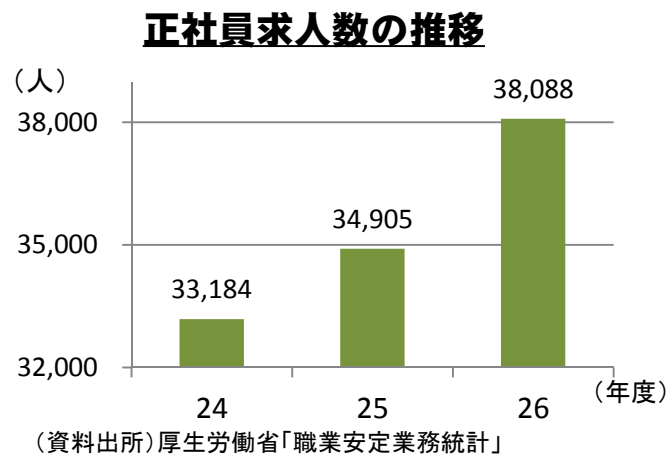
ハローワーク新規求職登録  
(26年度)

・在職者:18,248人  
・離職者(自己都合):29,323人  
・離職者(事業主都合):11,649人  
・無業者:7,951人

- 取組② ハローワークにおける正社員就職実現に向けたマッチング支援!
- 取組③ 公的職業訓練受講生の訓練出口での正社員就職支援徹底!
- 取組④ トライアル雇用奨励金によるフリーター・ニート等の正社員就職実現!
- 取組⑤ 改正労働者派遣法、若者雇用促進法、女性活躍推進法等の円滑な施行!

- 平成26年度の正社員求人数は38,088人で前年度比12.8%増加。正社員就職数も増加傾向にあり、平成26年度は13,386人。
- 平成26年8月の正社員有効求人倍率は0.59倍。
- フリーター等の正社員就職(転換)については、平成26年度4,274人の方がハローワークを經由して正社員での就職を実現。
- 企業内での正社員雇用への転換を行った事業主をキャリアアップ助成金で支援。すでに支給した実績は26件、45人(26年度)。

## ① 正社員求人数・正社員就職者数の推移

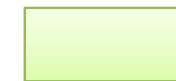


## ② 『正社員』有効求人倍率

『正社員』有効求人倍率(8月)  
**0.59倍**(原数値)

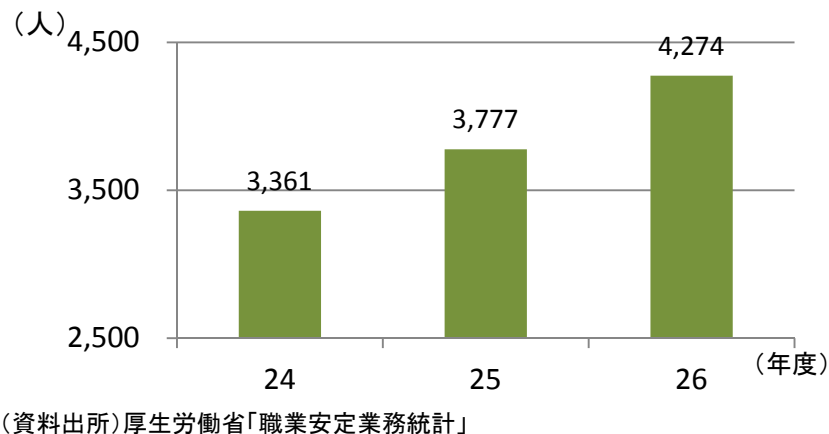
・正社員を目指す求職者数  
(15,021人)

・正社員求人数  
(8,867人)



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

## ③ ハローワークの職業紹介により正社員就職に結び付いたフリーター等の方の数



## ④ キャリアアップ助成金(正規雇用等転換コース)の実績

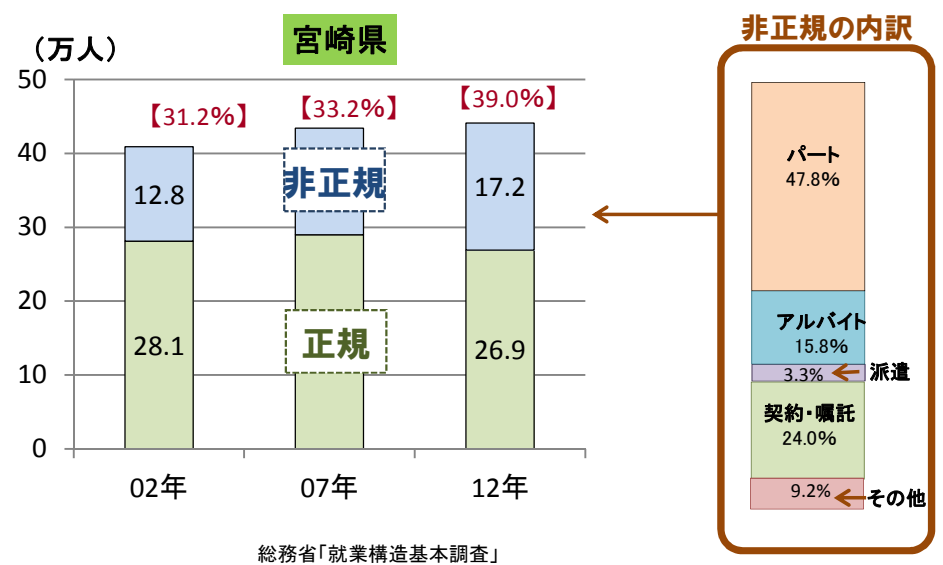
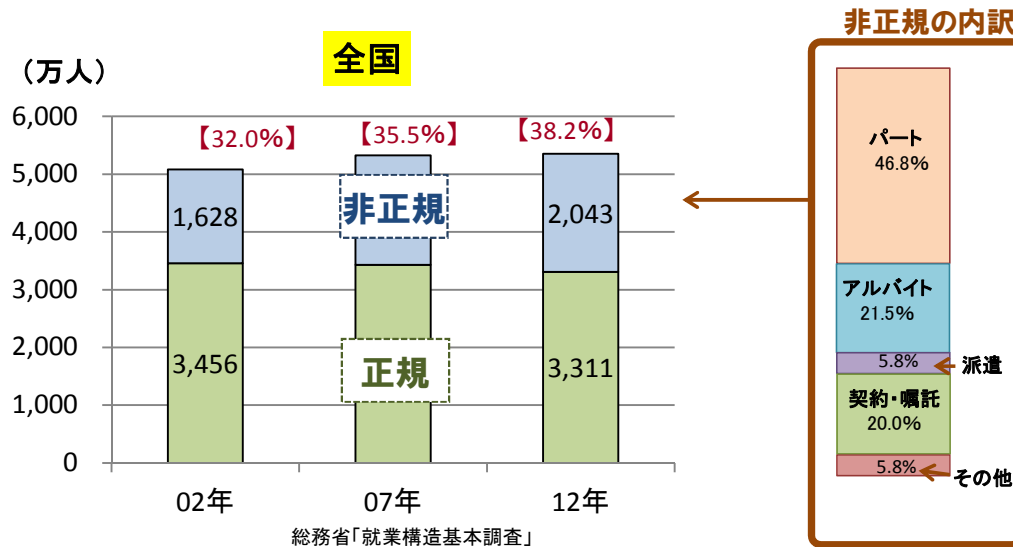
年度	計画認定件数	支給実績		支給金額
		件数	対象人数	
平成26年度	126件	26件	45人	19,150,000円
平成27年 9月末現在	99件	7件	12人	5,800,000円

※有期契約労働者等を正規雇用等に転換または直接雇用した場合に助成。

(資料出所)宮崎労働局集計

# 非正規雇用労働者の割合

- 非正規雇用労働者は現在まで緩やかに増加しており、2012年には役員を除く雇用者全体の38.2%(2,043万人)となっている。(全国)。
- 宮崎県においても増加傾向にあり、雇用者全体の39%(17.2万人)を占める。



## ◆参考 (全国のデータ)

正社員として働ける機会がなく非正規で働いている者 (**不本意非正規**) の割合は非正規雇用労働者の全体の19.2%となっており、特に25～34歳の若年層で高い。また、雇用形態別でみると、派遣社員、契約社員で高くなっている。

【不本意非正規の状況 (平成25年平均)】

	人数 (万人)	割合 (%)
全体	341	19.2
15～24歳	39	17.8
25～34歳	84	30.3
35～44歳	72	19.6
45～54歳	63	18.5
55～64歳	64	16.6
65歳以上	19	10.2

【不本意非正規の状況 (雇用形態別) (平成25年平均)】

	人数 (万人)	割合 (%)
全体	341	19.2
パート	108	12.2
アルバイト	71	19.0
派遣社員	46	42.6
契約社員	86	35.2
嘱託	19	18.8
その他	11	16.9

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成25年平均)